

## 第3章 現状

### (1) 地理（位置・面積・交通）

北栄町は鳥取県の中央部に位置し、面積は56.94km<sup>2</sup>です。

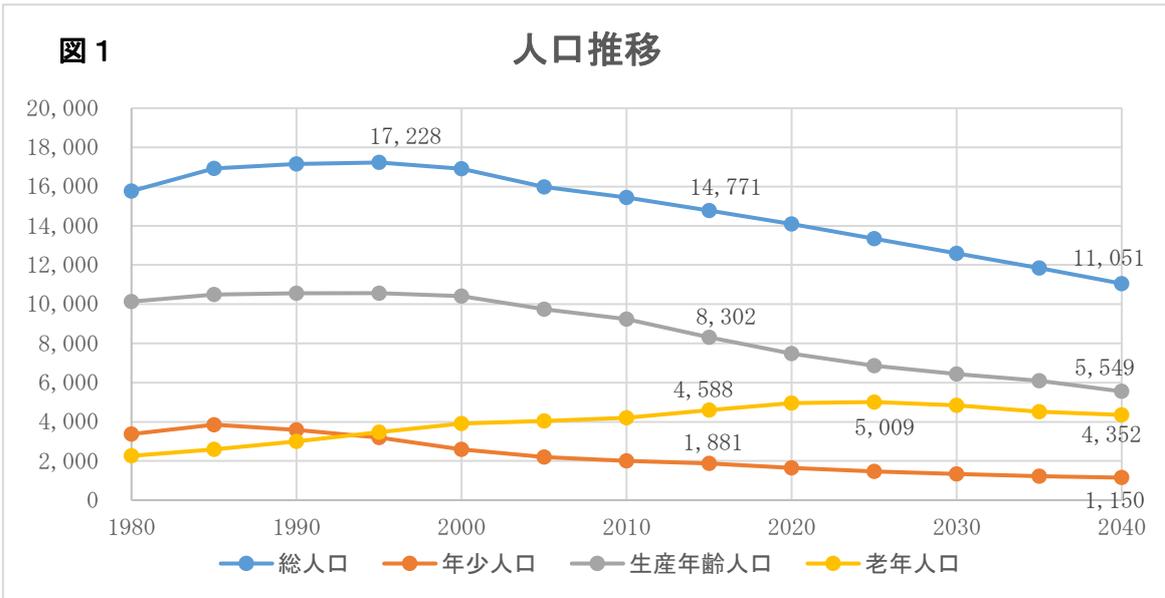
東西に国道9号、南北に国道313号が整備され、交通の利便性の良さを活かして産業を発展させてきました。



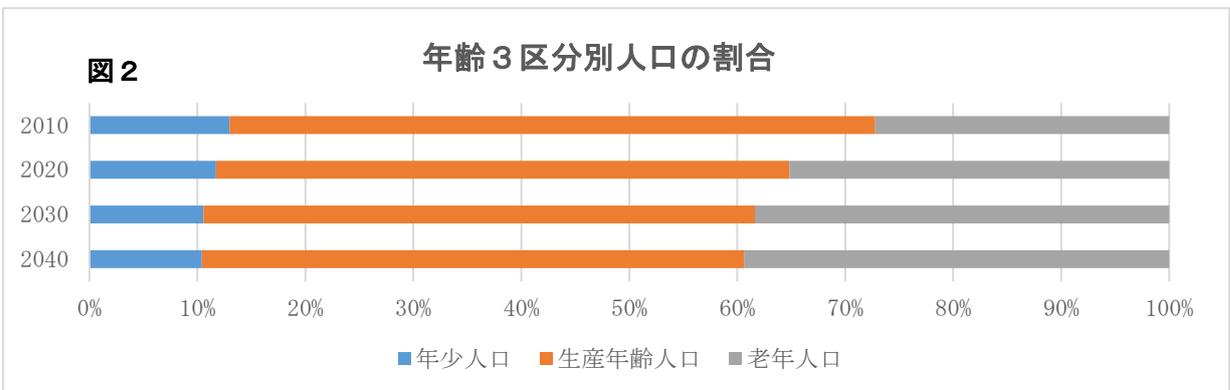
### (2) 人口及び世帯数（人口動態・世帯数・年齢別人口・構成比）

北栄町の人口は、下図の「人口推移（図1）」から分かるとおり、1995年（平成7年）の17,228人をピークとして減少し続け、2015年には14,771人と15,000人を下回り、2040年には、11,051人になると推計されています。

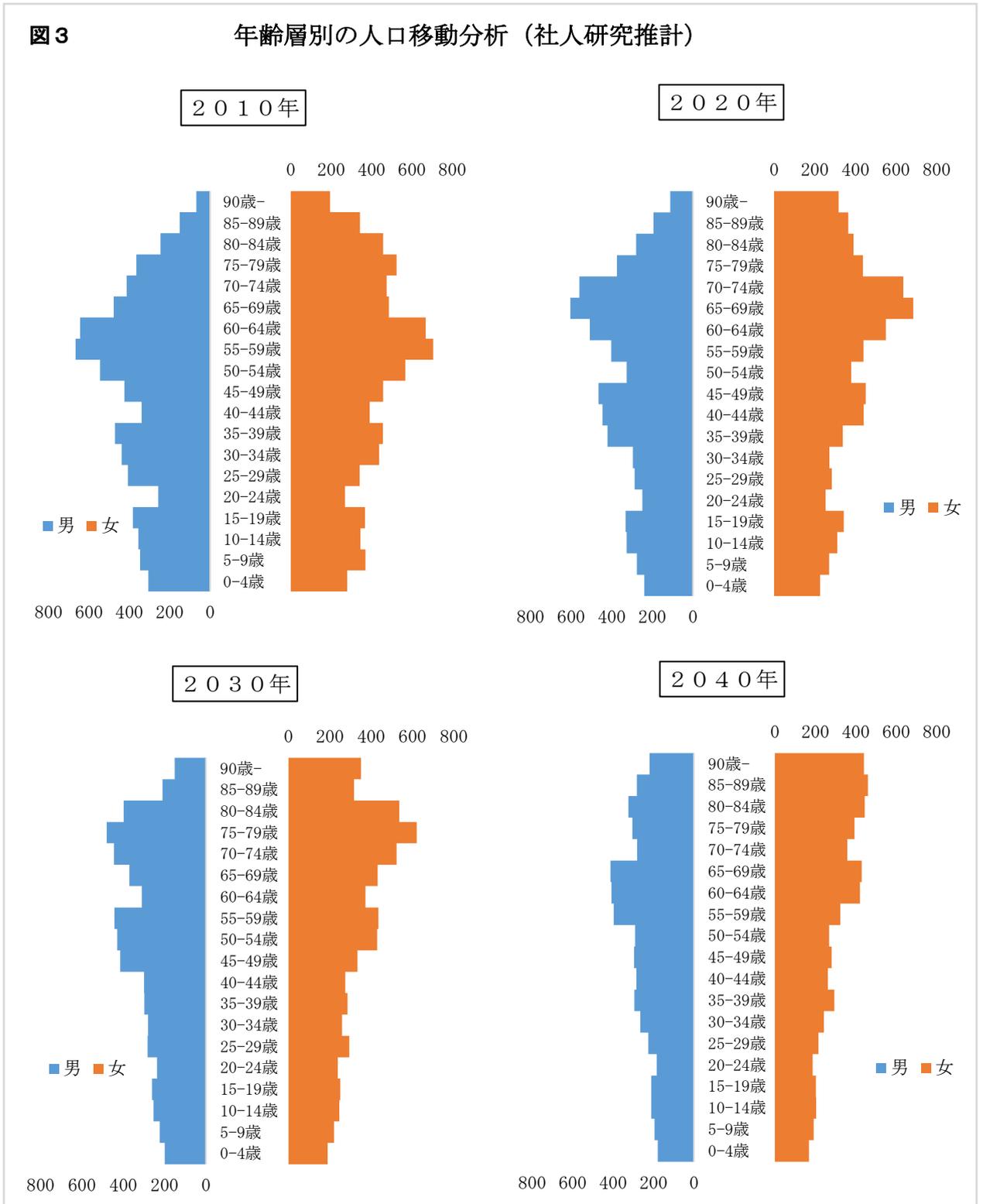
さらに、総人口を「年少人口（0歳～14歳）」、「生産年齢人口（15歳～64歳）」、「老年人口（65歳以上）」の3区分に分けて見ると、年少人口と生産年齢人口は、総人口の傾向と同じように減少を続けますが、老年人口は、2025年に5,000人を超え、それをピークとして微減していくと推計されています。



年齢3区分別人口の割合（図2）では、総人口に対する「年少人口（0歳～14歳）」、「生産年齢人口（15歳～64歳）」、「老年人口（65歳以上）」の割合を10年ごとに棒グラフで表しています。この図から、年々老年人口の割合が増加していくことで、2040年には、総人口に占める老年人口割合（65歳以上人口の割合）が、約4割になることが分かります。



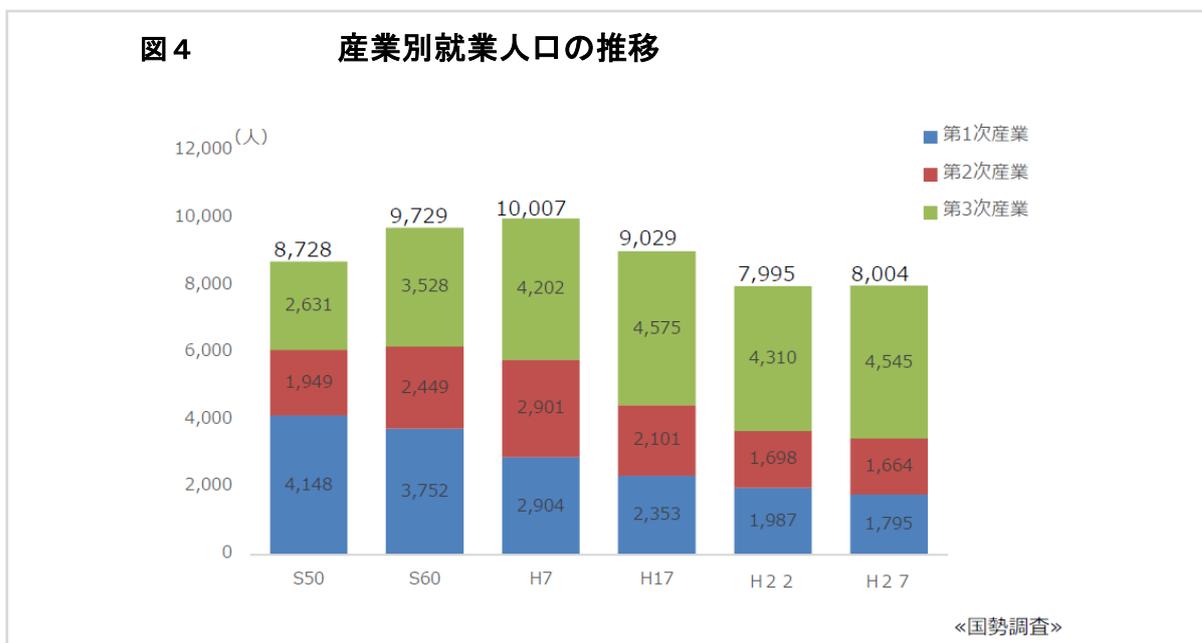
下図「年齢層別の人口移動分析（図3）」からは、若年層の減少、高齢者層の増加が分かります。



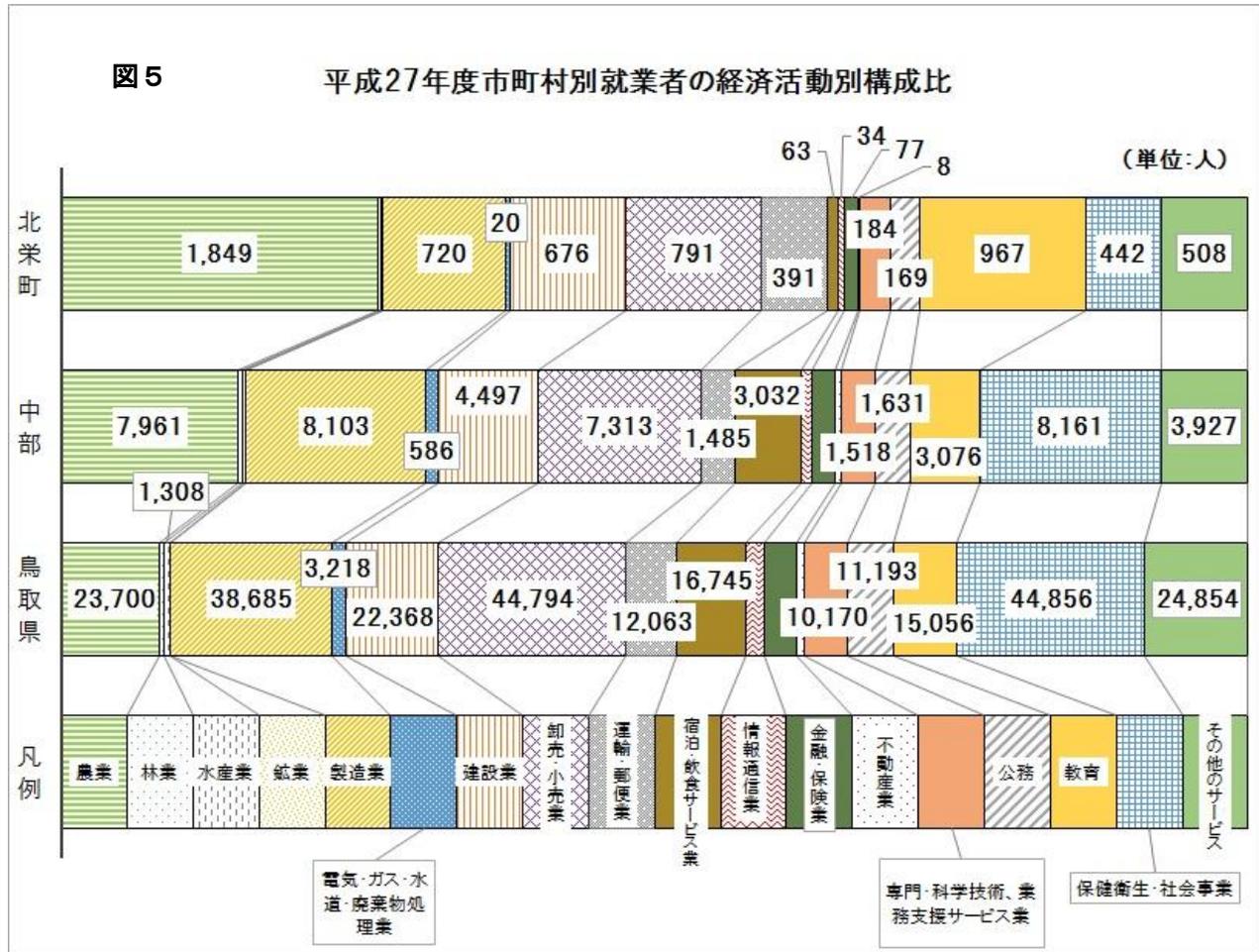
2010年においては、男女とも55歳から64歳の割合が高く、20歳から24歳の割合が低いことが分かります。2020年においては、2010年に高い割合を占めた層がそのまま10年スライドし、65歳から74歳が高くなっています。しかし若年層においては、2020年においても増えることなく、2010年と同様、20歳から24歳が少なくなっています。そして、総人口の減少、高齢者層の増加が続いた結果、2040年には、75歳以上の後期高齢者の占める割合が高くなると推測されます。

### (3) 産業の動向（就労者数及び構成比・事業所数・売上額）

北栄町の産業の動向は、下図「産業別就業人口の推移（図4）」から分かる通り、全体的に第1次産業・第2次産業は減少傾向ですが、第3次産業は微増となっています。このことから、産業の推移が「生産業」から「物流・サービス業」へ変化しつつあることが分かります。



さらに細かく産業ごとに労働者分布を表したものが、下図「平成27年度市町村別就業者の経済活動別構成比（図5）」です。この図からは、他地域に比べ農業・建設業・運輸・郵便業・教育で働く人の割合が高いことが分かります。



<平成27年度鳥取県市町村民経済計算>

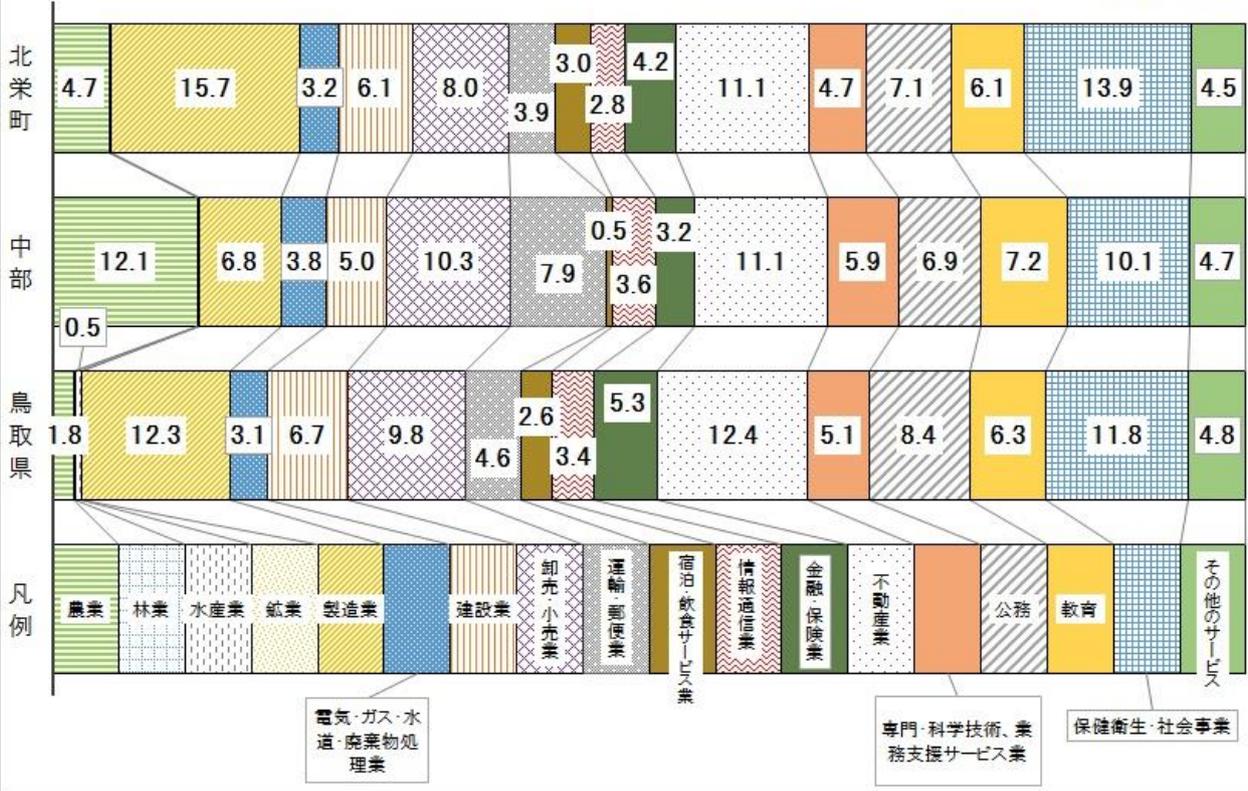
下図「平成27年度市町村内総生産の経済活動別構成比(図6)」が表す「市町村内総生産」とは、1年間に市町村内でおこなわれた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の総額を指します。北栄町の町内総生産は、製造業、保健衛生・社会事業、不動産業、卸売・小売業の順に割合が高いことが分かります。中でも製造業は、中部圏域だけでなく県全域の割合と比較しても総生産の割合が格別高いことが分かります。

しかし、町内の事業所数・従業員数・出荷額の推移に目を向けると「工業事業所・従業員・製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)(図7)」と「商業事業所・従業員・商品販売額等の推移(図8)」から分かるとおり、事業所数・従業員数・出荷額ともに年々減少していることが分かります。

図6

平成27年度市町村内総生産の経済活動別構成比

(単位:%)



<平成27年度鳥取県市町村民経済計算>

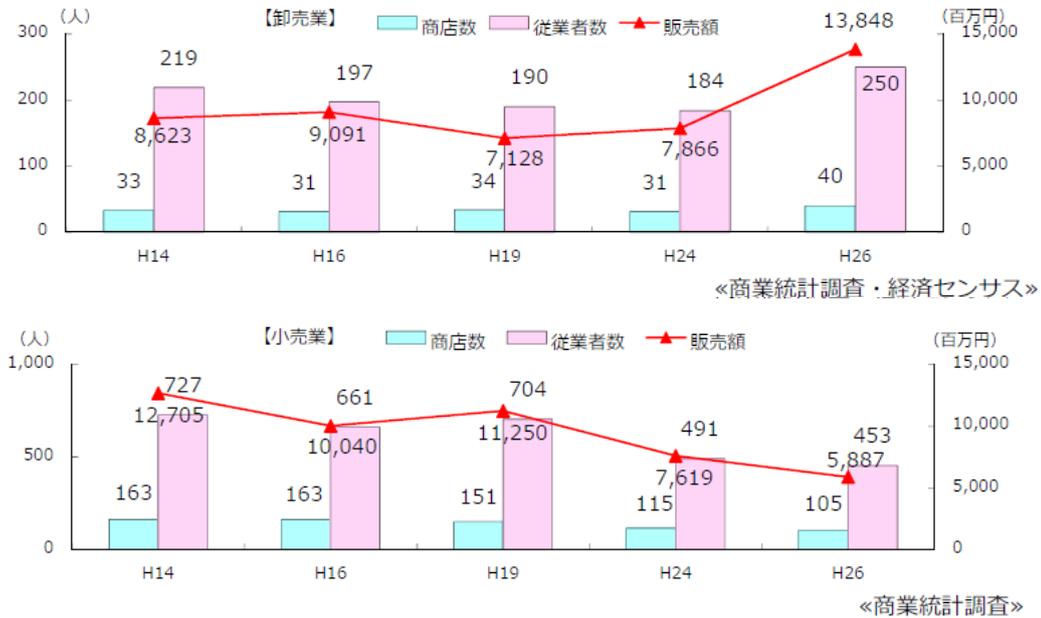
図7

●工業事業所・従業員・製造品出荷額等の推移 (従業員4人以上の事業所)



図 8

● 商業事業所・従業員・商品販売額等の推移



#### (4) 町民の意識 (平成 26 年 9 月町民アンケートより)

平成 26 年 9 月に当計画の主軸となっている「北栄町まちづくりビジョン」を作成するにあたり町民アンケートを実施しました。その中で、当町の産業に対する町民の回答は次のとおりです。

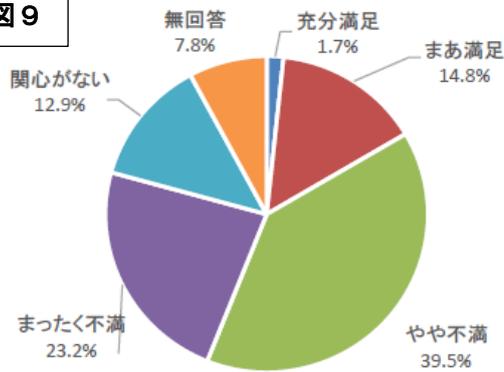
まず、「中小企業の活性化対策」について、下図 9 のとおり町民の 62.7%が「やや不満」または「まったく不満」と回答しており、さらに、図 10 では中小企業が活性化するための対策が今後必要かどうかに対し、町民の 72.0%が「非常に必要」または「必要」と回答していることが分かります。

次に、「雇用の場の確保など勤労者対策」については、下図 11 のとおり町民の 72.8%が「やや不満」または「まったく不満」と回答しており、さらに、図 12 では勤労者対策が今後必要かどうかに対し、町民の 80.7%が「非常に必要」または「必要」と回答しています。

問3-22 中小企業の活性化対策

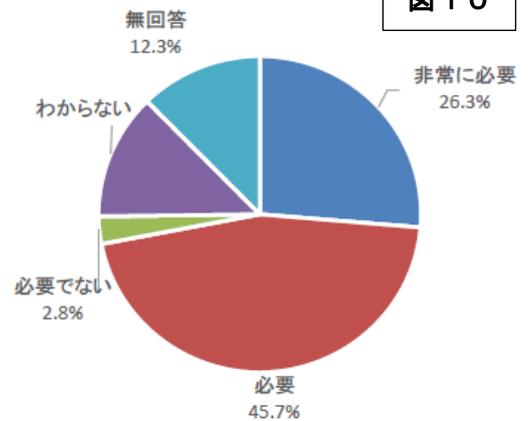
選択項目	人数	構成比
充分満足	6	1.7%
まあ満足	53	14.8%
やや不満	141	39.5%
まったく不満	83	23.2%
関心がない	46	12.9%
無回答	28	7.8%
合計	357	100.0%

図9



選択項目	人数	構成比
非常に必要	94	26.3%
必要	163	45.7%
必要でない	10	2.8%
わからない	46	12.9%
無回答	44	12.3%
合計	357	100.0%

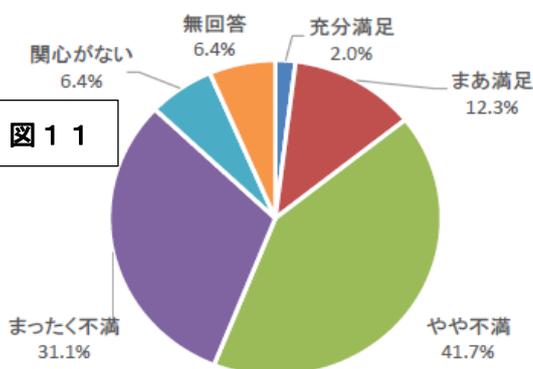
図10



問3-23 雇用の場の確保など勤労者対策

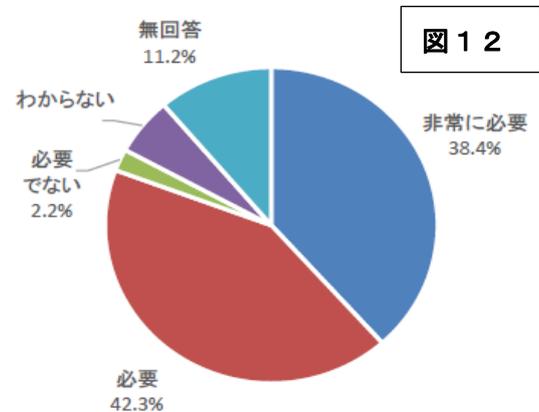
選択項目	人数	構成比
充分満足	7	2.0%
まあ満足	44	12.3%
やや不満	149	41.7%
まったく不満	111	31.1%
関心がない	23	6.4%
無回答	23	6.4%
合計	357	100.0%

図11

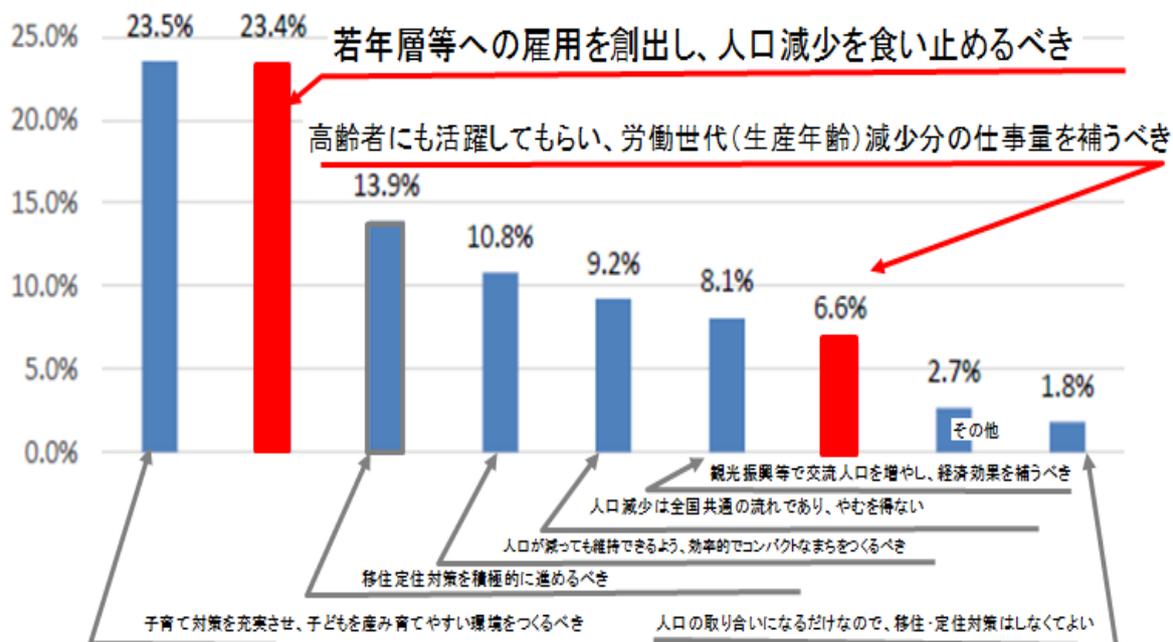


選択項目	人数	構成比
非常に必要	137	38.4%
必要	151	42.3%
必要でない	8	2.2%
わからない	21	5.9%
無回答	40	11.2%
合計	357	100.0%

図12



Q人口減少への対策についてあなたの考えは？(全て選ぶ)



(記述式の回答より)

- ・雇用の場が住む条件となる。(70歳以上、男性)
- ・働く場所がなく周辺の町や倉吉市、鳥取市に流れている。(30歳代、女性)
- ・若年層が流出しないような雇用の場を誘致してほしい。(60歳代、女性)
- ・若者が定着できる職場が求められる。(70歳以上、女性)
- ・若者の雇用対策をしないと県外に流出している。

(平成26年9月 町民アンケートの結果)